



2019年
6月

株主通信

セコム株式会社

第58期決算報告

「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向け、 基盤整備のための投資を実行、 事業戦略を着実に推進し躍進を目指す

新社長としての抱負、当期の経営成績、「セコムグループ ロードマップ2022」や「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けた取り組み状況について、社長の尾関一郎からご説明させていただきます。



尾関 一郎

セコム株式会社 代表取締役社長

新社長としての抱負について

近年社会では、デジタル技術の進歩に伴い、AIやIoT、ビッグデータなどの先端的なデジタル技術を積極的に活用した、全く新しいビジネスモデルが生まれています。

セコムは、1966年に日本初となるオンライン安全システムの開発、1981年にも日本初の家庭用安全システムを開発するなど、時代に先駆けたサービスを常に創出し続け、社会全体に「安全・安心」を提供してきました。

今後も、日々進歩し続けるデジタル技術を活用したイノベーションの実現に向けて取り組み、「セコムグループ2030

年ビジョン」の実現に向けた体制強化・推進を図り、持続的な企業価値の向上を目指していきます。

当期の経営成績について

当期のセコムグループの経営成績は、売上高で初の1兆円超えを達成したとともに、親会社株主に帰属する当期純利益についても過去最高の成績を収めることができました。また、営業利益、経常利益についても、当初の予想を上回る実績を残すことができました。

これは、2017年5月に策定した「セコムグループ2030年

ビジョン」、およびこのビジョンの実現に向けた一里塚として2018年5月に策定した「セコムグループ ロードマップ2022」のもと、セコムグループの社員一人ひとりが企業理念と目指すべき方向性を共有し、その実現に向けた積極的な取り組みが、お客様の満足度や社会からの信頼の高まりにつながった結果です。

「セコムグループ ロードマップ2022」の 取り組み状況について

「セコムグループ ロードマップ2022」では、2018年度と2019年度を将来に向けた基盤整備を行う投資の年として位置づけ、「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて、将来に向けた持続的成長のため、システムと人への投資を進めています。

セキュリティサービスの品質や効率を高めるための基盤システムの刷新や、5Gなどの新たな技術への対応など、最新テクノロジーを味方につけるための投資を行っています。

さらに、自己実現の支援や専門人材を確保するための各種人事施策の実行や、企業理念を組織全体に浸透させ、理念を軸とした社員の主体的な行動を促す「Tri-ion (トリオン) 活動」などを積極的に推進しています。

これらの基盤整備を行って成長を加速させ、「あんしんプラットフォーム」構想の実現に邁進していきます。

「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けた、 オープンイノベーションの取り組みについて

「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けた一つの柱

が、「共想戦略」によるオープンイノベーションです。

今年1月に、ソニー(株)との間で「セコム・ホームセキュリティ」と自律型エンタテインメントロボット「aibo (アイボ)」を連携させたサービスの創造に向け、パートナーシップを締結、さらに4月には、AGC(株)、(株)ディー・エヌ・エー、(株)NTTドコモと、AIを搭載した「バーチャル警備員」が常駐警備員と連携しながら警戒監視、受付などを行う「バーチャル警備システム」の開発を発表しました。

そのほかにも、Coaido(株)、ユカイ工学(株)、(株)チカクと、それぞれ救命救急や高齢者向けの新たな価値創造に取り組み、また、シャープ(株)、KDDI(株)、コニカミノルタ(株)とは、ライフデータの高度な利用を目指してNEDO*の「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業」に参画するなど、当社と想いを共にするパートナーと協働し、多様化する社会のニーズにいち早く応えるサービスの創出を図っています。

最後に、株主の皆様へ

セコムは、創業時から「社会にとって有益な事業を行う」という基本理念を根底にすえ、社業を通じ、社会への貢献のために取り組んできました。

セコムは今後も、「セコムグループ2030年ビジョン」のもと、変わりゆく社会に、変わらぬ安心を提供し、さまざまな社会課題を解決していくことで、社会とともに持続的に成長できるよう、邁進していきます。

引き続き、私たちセコムグループにご期待・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※NEDO：国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

世界初、AI搭載の等身大バーチャルキャラクターが 警備・受付業務を提供する「バーチャル警備システム」を開発

セコムは4月、AGC(株)、(株)ディー・エヌ・エー(以下、DeNA)、(株)NTTドコモとともに、世界初*となるAI(人工知能)を活用して警戒監視などの警備や受付業務を提供する「バーチャル警備システム」の試作機を開発しました。

4月25日(木)には、東京・原宿のセコム本社で、「バーチャル警備システム」の記者発表会を開催。当日は多くの報道関係者が取材に訪れ、テレビ・新聞・Webニュースで報じられるなど高い注目を集めました。

今回開発した「バーチャル警備システム」は、常駐警備員が提供する業務のうち、警戒監視、受付などの業務を、現実空間を映しこむミラーディスプレイ上に3Dモデルとして表示した「バーチャル警備員」が提供し、対応、緊急対応など熟練した常駐警備員ならではの能力と組み合わせ、新たな警備のあり方を実現するものです。



来訪者に向けて敬礼をする「バーチャル警備員」



記者発表会での集合写真(中央が当社会長(当時は社長)の中山泰男)

このサービスは、日本初の警備会社としてセコムがこれまで培ってきたセキュリティのノウハウに、AGC、DeNA、NTTドコモ各社の最新技術を掛け合わせたオープンイノベーションにより実現しました。

最新のテクノロジーの力で人の力を増幅することで、常駐警備員配置の効率化、有人施設における受付を含む警備強化をコストを抑えながら実現し、より多くのお客様のニーズにお応えします。

今後もセコムは、「バーチャル警備システム」の実用化に向け、3社と連携を強化し「安全・安心・快適・便利」な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

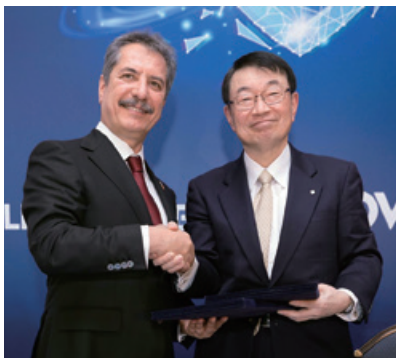
※ 2019年4月現在(セコム調べ)

セキュリティ事業で13カ国目の海外進出 トルコ共和国でセキュリティサービスを開始

セコムは2月、トルコ共和国有数の財閥チャルックグループと合弁会社、セコムアクティブを設立。合弁会社傘下の事業会社を通じて、3月からセキュリティサービスの提供を開始しました。

セコムは、2018年5月に策定した「セコムグループロードマップ2022」において、“成長力のある未進出国への事業展開を推進”することを掲げており、今回のトルコへの進出はその取り組みの第1弾となるものです。2

月にイスタンブールで開催した開業記念式典には現地メディア約50社が駆け付けるなど、セコムのトルコ進出に多くの関心が集まりました。



チャルックホールディングのアフメット・チャルック会長（左）と握手を交わす当社会長（当時は社長）の中山泰男（右）

セコムは1978年に初めて台湾に進出し、現在ではグループ全体で18の国と地域に「安全・安心」を提供しています。

今回のトルコ進出でセキュリティ事業においては、13の国と地域で各種セキュリティサービスを提供することになりました。

今後もセコムは、これまでに世界各国で高い評価を得てきた質の高いセキュリティサービスで、チャルックグループとともにトルコに「安全・安心」を提供していきます。

先端技術を駆使したセキュリティシステムを提供し 「東京マラソン2019」の安全な大会運営に貢献

セコムは、3月3日(日)に開催された「東京マラソン2019」において、先端技術を駆使したセキュリティシステムを提供し、大会の「安全・安心」な開催・運営を支援しました。

日本最大規模のマラソン大会である「東京マラソン」に、セコムは2015年からオフィシャルパートナーとして協賛し、主要エリアの警備や最新セキュリティシステムの提供を行ってきました。

今大会でも、隊員が装着した「ウェアラブルカメラ」や各種監視カメラの映像を、リアルタイムに大会本部へ送り、警備指揮拠点である「統合監視センター」で情報を集約、集中監視することで隙のない警備体制を構築し、大会を見守りました。

さらに、AI（人工知能）を活用して監視カメラの映像を解析し、緊急事態の把握や異常の早期発見に努めました。

また、コース沿道で警備を行う他社警備員が異常を発見した際に「統合監視センター」と画像共有するための専用サイト「コース沿道警備システム」を新たに導入するなど、

画期的なセキュリティシステムを提供し、「安全・安心」な大会運営に貢献しました。沿道の警備にあたる隊員



©東京マラソン財団

日本初、家庭用にAEDをパッケージ化 「セコム・MyAED」を販売開始

セコムは昨年12月、家庭における心臓突然死を防ぐ備えとして、家庭用にAED（自動体外式除細動器）のレンタルサービスとオンラインサービスをパッケージ化した、日本初のサービス「セコム・MyAED」を発売しました。



「セコム・MyAED」

セコムは2004年9月に、日本で初めてAEDをレンタル方式で提供する「セコムAEDパッケージサービス」の販売を開始。販売台数は、累計22万台（2019年3月末時点）を突破し、医療機関や消防機関を除く一般市場において国内トップレベルのシェアとなっています。

今回発売した「セコム・MyAED」は、AEDがいつでも使えるよう、機器故障や消耗品交換時期などをセコムがオンラインで見守り、いざという時の備えとして、既往歴やかかりつけ医の情報を記載した「救急情報」をAEDと一緒に保管可能としたものです。

さらに、ご家族の日ごろの健康管理をサポートするため、セコムの看護師がお預かりした救急情報をもとに、いつでも電話での健康相談に対応します。

セコムは今後も、AEDのさらなる普及を促進する新サービスの創出を図り、“AEDがいつでも、誰でも使える社会”の実現に取り組んでいきます。

高齢者の不安と離れて暮らす家族の不安に応える 見守りサービス「セコムみまもりホン」を販売開始

セコムは4月、高齢者や持病のある方とその家族のニーズに応えるサービス「セコムみまもりホン」を発売しました。

現在、日本は世界的にも例のない超高齢社会となっており、社会では、独居・老老世帯が増え続けているため、高齢者と離れて暮らす家族による見守りへの関心が高まっています。

こうしたニーズに応えるため、これまでセコムが提供してきた救急通報や健康相談に、家族間等で「安否確認」ができる機能を新しく加えました。

さらに、これまでセコムでは、「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして、救急通報や健康相談などの高齢者本人に向けたサービスを提供してきましたが、本サービスは、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約がなくても利用できるようにしました。

セコムは今後も、超高齢社会のさまざまな社会課題に役立つサービスを開発・提供し続けていきます。



「セコムみまもりホン」専用端末(左からホワイト、ブルー、ラベンダー。3色をラインアップ)

食品関連施設のセキュリティ対策の普及に向けて セコムと農林中央金庫が協働

セコムは昨年12月、食品の安全・安心・安定供給のため、食品関連施設の「食品防御」に関わる物理的なセキュリティ対策の普及促進に向けて、農林中央金庫との協働を開始しました。

食品関連施設では、「食品安全」に関わる取り組みとともに、意図的な有害物質の混入防止対策など「食品防御」に関わる取り組みが求められています。

長年に渡り多くの食品関連施設のセキュリティ対策に協力してきたセコムは、サプライチェーンに関わる認証等の取得支援サービス「セコム・サプライチェーンセキュリティ・セレクト」の新ラインアップとして、「食品防御」に必要な物理的なセキュリティ対策を「見える化」し、取引相手や社会に対して客観的に示すことを可能とする「SGS食品への意図的な異物混入防御のための物理的対応認証」の取得支援サービスを開始、さらに、農林中央金庫と連携し、食品関連施設への同認証の普及促進を図ることとしました。

セコムは今後も農林中央金庫と連携して、食品の安全・安心・安定供給と、生産から消費までの「食農バリューチェーン」全体の付加価値向上による食品関連事業に携わる企業の持続的な発展に取り組んでいきます。



NORINCHUKIN

農林中央金庫

セコムとソニーがパートナーシップを締結 aiboと連携した新サービスの創造を目指す

セコムは1月、ソニー(株)の自律型エンタテインメントロボット「aibo (アイボ)」と「セコム・ホームセキュリティ」を連携させたサービスの創造に向け、同社とパートナーシップを締結しました。

セコムでは、「セコム・ホームセキュリティ」にIoT機器を接続させることで、従来のホームセキュリティの提供サービスである防犯や火災監視、非常通報、救急通報などの監視機能に加え、お客様のニーズや社会的課題を解決する、ホームセキュリティの新たな価値を創出し続けてきました。

今回、ホームセキュリティと連携させる「aibo」の機能「aiboのおまわりさん」は、「セキュリティエンタテインメント」(セキュリティ+エンタテインメント)をコンセプトとしたソニーのサービスで、「aibo」が室内をパトロールして家族を探す見守り機能などを持ちます。

今後、ソニーが持つAIロボティクス技術やエンタテインメント性とセコムのセキュリティのノウハウを活かし、ホームセキュリティとの機能連携の実証実験等を行ってサービスを進化させ、「安全・安心・快適・便利」に“楽しさ”を加えた新たなサービスの提供に取り組んでいきます。

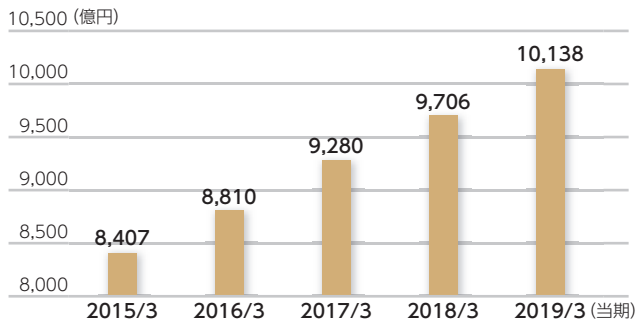
「セコム・ホームセキュリティ」と連携する「aibo」



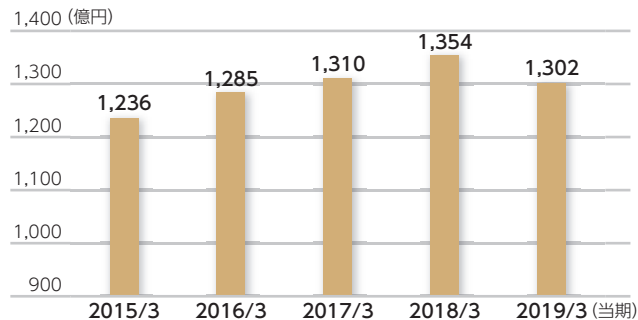
Review

連結決算 業績ハイライト

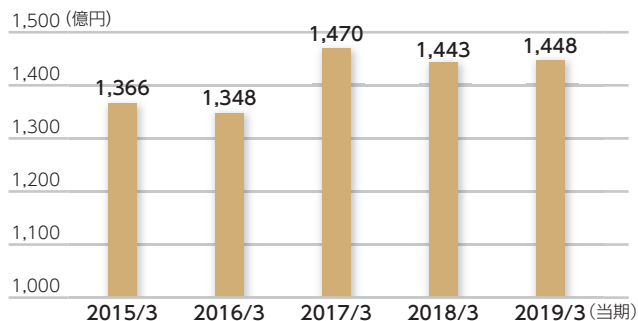
● 売上高



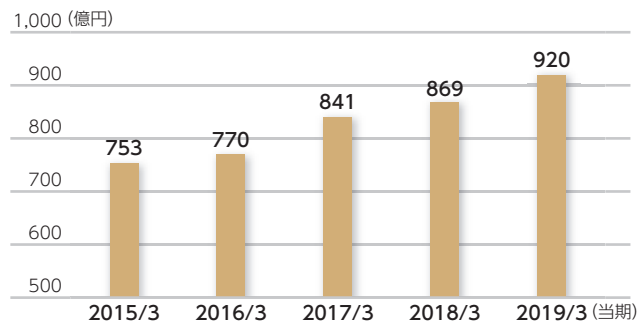
● 営業利益



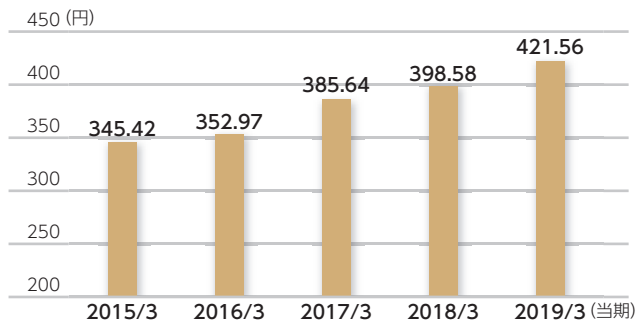
● 経常利益



● 親会社株主に帰属する当期純利益



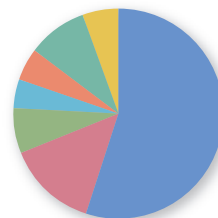
● 1株当たり当期純利益



● 事業別売上高内訳 2019/3 (当期)

(億円)

● セキュリティサービス事業	5,583	55.1%
● 防災事業	1,402	13.8%
● メディカルサービス事業	722	7.1%
● 保険事業	448	4.4%
● 地理空間情報サービス事業	515	5.1%
● BPO・ICT事業	921	9.1%
● 不動産・その他の事業	543	5.4%



連結貸借対照表 (要旨)

2019年3月31日現在

(単位：億円) *注：金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部

流動資産	8,467
現金及び預金	3,503
現金護送業務用現金及び預金	1,423
受取手形及び売掛金	1,336
未収契約料	416
有価証券	253
リース債権及びリース投資資産	418
たな卸資産	413
販売用不動産	366
短期貸付金	43
その他	292
固定資産	9,183
有形固定資産	3,784
建物及び構築物	1,486
警報機器及び設備	717
土地	1,168
その他	411
無形固定資産	1,282
投資その他の資産	4,117
投資有価証券	2,695
長期貸付金	352
退職給付に係る資産	384
繰延税金資産	274
その他	409
資産合計	17,651

負債の部

流動負債	3,694
支払手形及び買掛金	458
短期借入金	391
1年内償還予定の社債	20
未払金	426
未払法人税等	227
現金護送業務用預り金	1,210
前受契約料	304
その他	655
固定負債	2,696
社債	47
長期借入金	100
長期預り保証金	329
退職給付に係る負債	229
保険契約準備金	1,728
その他	261
負債合計	6,391
株主資本	9,818
資本金	663
資本剰余金	803
利益剰余金	9,088
自己株式	△737
その他の包括利益累計額	138
非支配株主持分	1,302
純資産合計	11,259
負債純資産合計	17,651

純資産の部

連結損益計算書(要旨)

(単位: 億円) *注: 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

	当期	前期	増減率
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	
売上高	10,138	9,706	4.5%
売上原価	6,922	6,526	
売上総利益	3,216	3,179	1.2%
販売費及び一般管理費	1,913	1,825	
営業利益	1,302	1,354	△3.9%
営業外収益	196	131	
営業外費用	49	42	
経常利益	1,448	1,443	0.4%
特別利益	19	24	
特別損失	28	25	
税金等調整前当期純利益	1,439	1,442	△0.2%
法人税、住民税及び事業税	470	548	
法人税等調整額	△78	△93	
当期純利益	1,047	987	6.1%
非支配株主に帰属する当期純利益	127	117	
親会社株主に帰属する当期純利益	920	869	5.8%

● 営業の概況(連結)

当連結会計年度の日本経済は、高い水準にある企業収益や、雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向や、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う不透明感など、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指すセコムグループは、2017年5月に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、セコムグループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略に加え、想いを共にするパートナーと協業する“共想”戦略を推進しながら、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。さらに、「セコムグループ2030年ビジョン」実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループロードマップ2022」を2018年5月に公表し、当期はロードマップの実現に向けて、「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」という2つの優先課題への取り組みを積極的に展開しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1兆138億円(前期比4.5%増加)となり、営業利益は1,302億円(前期比3.9%減少)となりました。経常利益は1,448億円(前期比0.4%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は920億円(前期比5.8%増加)となりました。なお、売上高は9期連続で増収、親会社株主に帰属する当期純利益は7期連続で過去最高を更新しました。売上高については、創業以来初めて1兆円超を達成しました。

(参考) ● 連結子会社数 178社
● 持分法適用関連会社数 16社
● 1株当たり当期純利益 421円56銭

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位: 億円) *注: 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	663	803	8,517	△737	9,247	278	1,285	10,812
当期 変動額	新株の発行	0	0		0			0
	剰余金の配当			△349		△349		△349
	親会社株主に帰属する当期純利益			920		920		920
	自己株式の取得				△0	△0		△0
	自己株式の処分					—		—
	非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0		0
	在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額		△0			△0		△0
	持分法の適用範囲の変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△140	16	△123
当期変動額合計	0	0	570	△0	571	△140	16	447
当期末残高	663	803	9,088	△737	9,818	138	1,302	11,259

Profile

● 会社概要

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 1-5-1

Tel: 03-5775-8100

Fax: 03-5775-8902

● 資本金 66,392 百万円

● 社員数 (グループ総数)

63,080 名 (2019年3月31日現在)

● 事業内容

1962年、日本初の警備保障会社として創立。

1966年に日本で初めて開発したオンラインによる安全システムは、今では家庭や店舗、オフィスビル、金融機関、大規模商業施設などさまざまな施設に普及しています。

また、常駐警備サービスや現金護送サービスの提供、各種安全商品の販売のほか、国際会議や大規模イベントで最新セキュリティシステムを活用した警備を行うなど、社会に「安全・安心」を提供しています。

今日、セコムグループは、社会にとって「安全・安心・快適・便利」なサービスを新しい社会システムとして提供する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティに加え、防災、メディカル、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産の7つの事業を展開しています。

取締役 (2019年6月26日現在)

取締役 (最高顧問)	飯田 亮
代表取締役会長	中山泰男
代表取締役社長	尾関一郎
専務取締役	吉田保幸
常務取締役	布施達朗
取締役	泉田達也
取締役	栗原達司
取締役 (社外)	廣瀬篁治 ^{*1}
取締役 (社外)	河野博文 ^{*1}
取締役 (社外)	渡邊 元 ^{*1}

監査役 (2019年6月26日現在)

監査役 (常勤)	伊東孝之
監査役 (常勤)	加藤幸司
監査役 (社外)	加藤秀樹 ^{*1}
監査役 (社外)	安田 信 ^{*1}
監査役 (社外)	田中節夫 ^{*1}

*1: 独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

執行体制 (2019年6月27日予定)^{*2}

● 取締役

代表取締役会長	中山泰男
代表取締役社長	尾関一郎
専務取締役	吉田保幸
常務取締役	布施達朗
取締役	泉田達也
取締役	栗原達司

● 執行役員

常務執行役員	古川 顕一
常務執行役員	竹田 正弘
常務執行役員	水野 都飽
常務執行役員	石村 昇吉
常務執行役員	新井 啓太郎
常務執行役員	上田 理
執行役員	杉本 陽一
執行役員	福満 純幸
執行役員	進藤 健輔
執行役員	桑原 靖文
執行役員	福岡 規行
執行役員	赤木 猛
執行役員	佐藤 貞宏
執行役員	山中 善紀
執行役員	長尾 誠也
執行役員	植松 則行
執行役員	永井 修
執行役員	小松 淳
執行役員	御供 和弘
執行役員	千田 岳彦
執行役員	中田 貴士
執行役員	森田 通義
執行役員	稲葉 誠

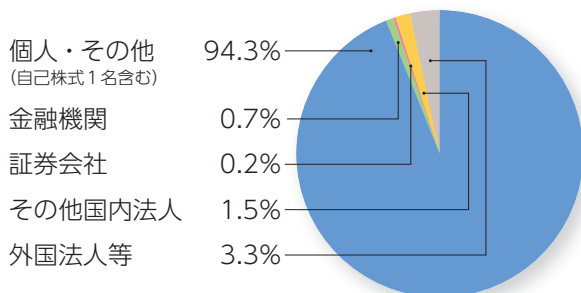
*2: 2019年6月27日付で上田理が執行役員から常務執行役員へ昇任予定です。

Information

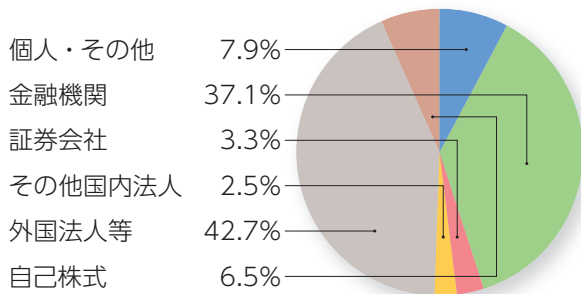
● 株式の状況 (2019年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 900,000,000株
2. 発行済株式の総数 233,292,219株
3. 単元株式数 100株
4. 株主数 24,023名
5. 所有者別状況

● 株主数比率



● 株式数比率



表紙写真のご説明

〈バーチャル警備システム〉AIを搭載したバーチャルキャラクター「バーチャル警備員」が、警戒監視、受付などの業務を行い、常駐警備員と連携して常駐警備サービスを提供します。〈セコム・MyAED〉家庭用にAEDのレンタルサービスとオンラインサービスをパッケージ化したサービスです。〈セコムみまもりホン〉専用端末から救急通報ができるほか、安否確認も可能です。

● 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
- 株主優待制度 毎年3月31日現在における当社株式100株以上保有の株主様に、当社グループで利用可能な優待券を贈呈。
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 証券コード 9735
- 公告方法 電子公告
<https://www.secom.co.jp/koukoku/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

● 株式に関する各種お手続きについて

- 証券会社に口座がある株主様は… ▶ 口座がある証券会社へお問い合わせください。
- 特別口座に記録されている株式の株主様は… ▶ 下記の特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行(株)へお問い合わせください。
- 未払い配当金のお支払いに関するお問い合わせは… ▶ 下記の株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行(株)で承ります。

株主名簿管理人・特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵送先
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式のお手続きに関するお問い合わせ
☎ 0120-232-711
[平日9:00~17:00]



本誌は環境に配慮し、FSC® 認証紙および植物性インキを使用しています。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



セコム コーポレート広報部 757-19-06-266